

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月10日

【発行者名】 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 土岐 大介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウノースタワー

【事務連絡者氏名】 木暮 恵子

【電話番号】 03-6377-2929

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、2019年3月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（５）【申込手数料】****<訂正前>**

申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約（販売会社によって、同様の権利義務関係を規定する契約で名称の異なる場合があります。以下同じ。）に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約（販売会社によって、同様の権利義務関係を規定する契約で名称の異なる場合があります。以下同じ。）に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.85%となります。

（以下略）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（３）【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

（略）

c. 委託会社等の概況（2018年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

c. 委託会社等の概況（2019年6月末現在）

（以下略）

2【投資方針】**（３）【運用体制】**

<訂正前>

(略)

委託会社の運用体制

- ・運用部門及びトレーディング部門（10名程度）

運用部門では、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

(略)

上記の運用体制等は2018年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

委託会社の運用体制

- ・運用部門及びトレーディング部門（5名程度）

運用部門では、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

(略)

上記の運用体制等は2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

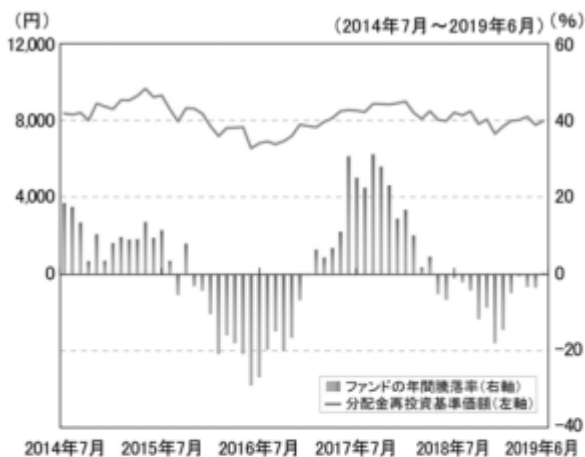
3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク c. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

c. 参考情報

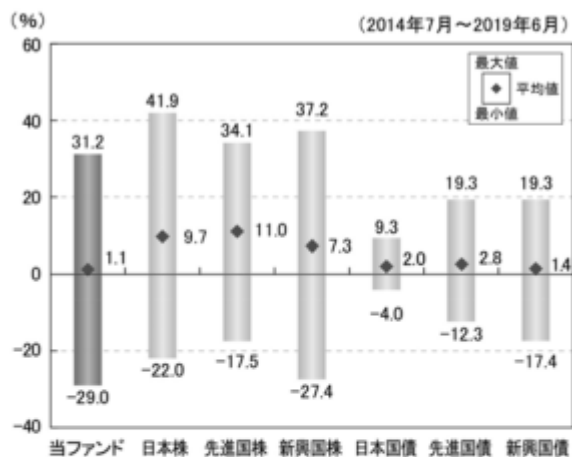
■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2)各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities LLC)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】****<訂正前>**

申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。

申込手数料は、申込時の商品説明及び事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

販売会社によっては、償還乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをされる場合には、無手数料等で受付ける場合があります。

<訂正後>

申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。

申込手数料は、申込時の商品説明及び事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.85%となります。

販売会社によっては、償還乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをされる場合には、無手数料等で受付ける場合があります。

(3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

信託報酬の総額は、信託財産の日々の純資産総額に、年率1.728%（税抜1.60%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分は、以下の通りです。

信託報酬の総額		年率1.728% (税抜 1.60%)	
配分	委託会社	年率0.864% (税抜 0.80%)	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.7776% (税抜 0.72%)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.0864% (税抜 0.08%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

信託報酬の総額		年率1.760%（税抜 1.60%）
配分	委託会社	年率0.880%（税抜 0.80%）
	販売会社	年率0.792%（税抜 0.72%）
	受託会社	年率0.088%（税抜 0.08%）

信託報酬は、毎日計算され、毎計算期末または償還時に信託財産からご負担いただきます。

信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

委託会社の報酬には、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、委託を受けた者と委託会社との間で別途合意されるところに従うものとしします。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2018年12月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2019年6月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】(2019年6月末現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,317,080,658	99.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,881,854	0.52
合計(純資産総額)		1,323,962,512	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ドイツ	186,764,802	14.18
	イタリア	72,934,923	5.54
	フランス	315,090,905	23.92
	オランダ	103,627,748	7.87
	スペイン	20,613,731	1.57
	オーストリア	13,316,500	1.01
	フィンランド	9,722,576	0.74
	イギリス	280,791,719	21.32
	スイス	197,052,705	14.96
	デンマーク	20,956,777	1.59
	小計	1,220,872,386	92.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		96,167,658	7.30
合計(純資産総額)		1,317,040,044	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】(2019年6月末現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

(主要銘柄の明細)

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	BNPパリバ欧州高配当・ 成長株式マザーファンド	1,343,411,524	0.9741	1,308,617,165	0.9804	1,317,080,658	99.48

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.48
合計	99.48

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	7,786	9,591.47	74,679,248	11,106.85	86,477,950	6.57
2	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	8,939	5,770.79	51,585,162	6,017.32	53,788,834	4.08
3	イギリス	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	8,214	5,799.90	47,640,391	6,499.31	53,385,410	4.05
4	ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	2,024	22,721.89	45,989,115	25,802.51	52,224,297	3.97
5	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,468	9,145.10	50,005,425	9,270.04	50,688,596	3.85
6	オランダ	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	13,288	3,190.86	42,400,208	3,526.48	46,859,961	3.56
7	イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	62,386	641.84	40,042,305	745.22	46,491,866	3.53
8	スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	1,224	34,548.75	42,287,681	37,486.72	45,883,757	3.48
9	フランス	株式	AXA SA	保険	15,645	2,490.22	38,959,518	2,817.26	44,076,189	3.35
10	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	3,378	12,246.55	41,368,847	12,680.16	42,833,597	3.25
11	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,836	7,625.89	36,878,806	8,752.77	42,328,402	3.21
12	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	890	44,041.57	39,197,003	45,119.19	40,156,080	3.05
13	オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	110,358	351.12	38,749,624	333.66	36,822,355	2.80
14	イギリス	株式	RELX PLC	商業・専門サービス	13,724	2,284.81	31,356,817	2,616.68	35,911,333	2.73
15	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,887	2,022.32	32,128,733	2,160.53	34,324,458	2.61
16	ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	18,323	1,657.28	30,366,519	1,858.17	34,047,309	2.59
17	ドイツ	株式	BASF SE	素材	4,390	8,024.32	35,226,765	7,726.66	33,920,078	2.58
18	イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	27,422	1,123.97	30,821,535	1,137.76	31,199,782	2.37
19	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,032	28,429.83	29,339,585	30,213.59	31,180,433	2.37
20	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3,019	7,574.78	22,868,266	9,674.26	29,206,592	2.22
21	イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	356,100	79.66	28,367,382	77.65	27,652,483	2.10
22	フランス	株式	LAGARDERE SCA	メディア・娯楽	9,586	2,818.49	27,018,092	2,765.82	26,513,191	2.01
23	イタリア	株式	INTESA SANPAOLO	銀行	114,915	252.45	29,010,509	230.10	26,443,057	2.01
24	フランス	株式	VINCI SA	資本財	2,366	11,164.33	26,414,806	10,992.25	26,007,670	1.97
25	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	142,708	185.73	26,505,898	175.71	25,075,359	1.90
26	ドイツ	株式	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	自動車・自動車部品	4,013	6,341.30	25,447,666	5,915.65	23,739,521	1.80
27	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,819	5,026.38	19,195,756	5,487.50	20,956,777	1.59
28	スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	銀行	41,697	513.23	21,400,281	494.36	20,613,731	1.57
29	フランス	株式	ORANGE	電気通信サービス	12,057	1,654.83	19,952,404	1,694.03	20,425,000	1.55
30	スイス	株式	ADECCO GROUP AG-REG	商業・専門サービス	3,150	5,617.48	17,695,084	6,463.53	20,360,132	1.55

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	外国	エネルギー	8.65
		素材	3.59
		資本財	7.44
		商業・専門サービス	4.27
		自動車・自動車部品	1.80
		耐久消費財・アパレル	3.05
		メディア・娯楽	2.01
		食品・飲料・タバコ	6.57
		家庭用品・パーソナル用品	4.05
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.63
		銀行	7.19
		保険	14.14
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.74
		電気通信サービス	8.84
		公益事業	6.73
合計	92.70		

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの各特定期間末日および2019年6月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

期	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間末（2009年12月10日）	10,616,943,515	10,685,340,378	4,656	4,686
第7特定期間末（2010年6月10日）	6,983,456,674	7,039,004,281	3,772	3,802
第8特定期間末（2010年12月10日）	6,494,436,419	6,542,980,789	4,014	4,044
第9特定期間末（2011年6月10日）	5,594,676,788	5,615,224,069	4,084	4,099
第10特定期間末（2011年12月12日）	3,657,195,950	3,673,676,189	3,329	3,344
第11特定期間末（2012年6月11日）	2,943,964,645	2,952,900,024	3,295	3,305
第12特定期間末（2012年12月10日）	3,043,784,952	3,051,587,732	3,901	3,911
第13特定期間末（2013年6月10日）	3,364,427,965	3,371,271,849	4,916	4,926
第14特定期間末（2013年12月10日）	3,844,468,513	3,851,393,619	5,551	5,561
第15特定期間末（2014年6月10日）	3,498,466,525	3,504,373,754	5,922	5,932
第16特定期間末（2014年12月10日）	3,154,057,437	3,159,387,738	5,917	5,927
第17特定期間末（2015年6月10日）	2,968,485,826	2,973,149,127	6,366	6,376
第18特定期間末（2015年12月10日）	2,316,684,909	2,320,850,785	5,561	5,571
第19特定期間末（2016年6月10日）	1,848,789,141	1,852,659,905	4,776	4,786
第20特定期間末（2016年12月12日）	1,790,628,832	1,794,225,039	4,979	4,989
第21特定期間末（2017年6月12日）	1,832,023,112	1,835,410,698	5,408	5,418
第22特定期間末（2017年12月11日）	1,798,947,747	1,802,120,122	5,671	5,681

第23特定期間末	(2018年 6月11日)	1,516,184,742	1,519,155,239	5,104	5,114
第24特定期間末	(2018年12月10日)	1,370,796,179	1,373,656,036	4,793	4,803
第25特定期間末	(2019年 6月10日)	1,323,589,228	1,326,303,543	4,876	4,886
	2018年 6月末日	1,475,111,330		5,008	
	7月末日	1,541,604,505		5,277	
	8月末日	1,502,710,500		5,169	
	9月末日	1,531,376,234		5,301	
	10月末日	1,399,619,712		4,865	
	11月末日	1,435,734,554		5,015	
	12月末日	1,287,889,517		4,533	
	2019年 1月末日	1,343,559,026		4,760	
	2月末日	1,380,382,622		4,935	
	3月末日	1,372,346,792		4,954	
	4月末日	1,375,217,020		5,046	
	5月末日	1,295,127,332		4,764	
	6月末日	1,323,962,512		4,903	

* 基準価額は1万口当たり

* 分配金の額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	分配金（円）
第6特定期間	2009年 6月11日～2009年12月10日	180
第7特定期間	2009年12月11日～2010年 6月10日	180
第8特定期間	2010年 6月11日～2010年12月10日	180
第9特定期間	2010年12月11日～2011年 6月10日	150
第10特定期間	2011年 6月11日～2011年12月12日	90
第11特定期間	2011年12月13日～2012年 6月11日	60
第12特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	60
第13特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	60
第14特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	60
第15特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	60
第16特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	60
第17特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	60
第18特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	60
第19特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	60
第20特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	60
第21特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	60
第22特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	60
第23特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	60
第24特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	60
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	60

* 分配金は1万口当たり

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第6特定期間	2009年 6月11日～2009年12月10日	4.9
第7特定期間	2009年12月11日～2010年 6月10日	15.1
第8特定期間	2010年 6月11日～2010年12月10日	11.2

第9特定期間	2010年12月11日～2011年 6月10日	5.5
第10特定期間	2011年 6月11日～2011年12月12日	16.3
第11特定期間	2011年12月13日～2012年 6月11日	0.8
第12特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	20.2
第13特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	27.6
第14特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	14.1
第15特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	7.8
第16特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	0.9
第17特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	8.6
第18特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	11.7
第19特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	13.0
第20特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	5.5
第21特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	9.8
第22特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	6.0
第23特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	8.9
第24特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	4.9
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	3.0

* 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6特定期間	2009年 6月11日～2009年12月10日	165,751,648	5,611,405,031	22,802,971,644
第7特定期間	2009年12月11日～2010年 6月10日	258,601,644	4,545,703,961	18,515,869,327
第8特定期間	2010年 6月11日～2010年12月10日	151,484,783	2,485,897,413	16,181,456,697
第9特定期間	2010年12月11日～2011年 6月10日	103,897,786	2,587,166,882	13,698,187,601
第10特定期間	2011年 6月11日～2011年12月12日	75,397,886	2,786,759,021	10,986,826,466
第11特定期間	2011年12月13日～2012年 6月11日	44,819,704	2,096,266,579	8,935,379,591
第12特定期間	2012年 6月12日～2012年12月10日	54,710,218	1,187,309,147	7,802,780,662
第13特定期間	2012年12月11日～2013年 6月10日	478,475,205	1,437,371,645	6,843,884,222
第14特定期間	2013年 6月11日～2013年12月10日	1,157,184,597	1,075,962,542	6,925,106,277
第15特定期間	2013年12月11日～2014年 6月10日	651,725,969	1,669,602,978	5,907,229,268
第16特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	187,831,691	764,759,937	5,330,301,022
第17特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	122,292,275	789,292,230	4,663,301,067
第18特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	43,580,566	541,005,365	4,165,876,268
第19特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	33,867,509	328,979,025	3,870,764,752
第20特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	21,171,503	295,729,117	3,596,207,138
第21特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	26,308,238	234,928,780	3,387,586,596
第22特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	18,617,550	233,828,243	3,172,375,903
第23特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	21,591,386	223,469,966	2,970,497,323
第24特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	13,505,099	124,145,085	2,859,857,337
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	13,519,394	159,060,783	2,714,315,948

* 本邦以外における設定、解約はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2019年 6月29日現在）

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。
 ※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	4,903 円
純資産総額	13.2 億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2019年2月	10 円
2019年3月	10 円
2019年4月	10 円
2019年5月	10 円
2019年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	2,430 円

※1万口当たり（税引前）

■主要な資産の状況

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《投資状況（BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型））》

資産の種類	国 / 地域	純資産比率(%)
BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド受益証券	日 本	99.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.52
合計		100.00

《投資状況（BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド）》

資産の種類	国 / 地域	純資産比率(%)
株式	フ ラ ン ス	23.92
	イ ギ リ ス	21.32
	ス イ ス	14.96
	ド イ ツ	14.18
	そ の 他	18.32
	小 計	92.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7.30
合計		100.00

《組入上位10銘柄（BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド）》

順位	種類	国/地域	銘柄名	業 種	純資産比率(%)
1	株式	スイス	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	6.57
2		フランス	TOTAL SA	エネルギー	4.08
3		イギリス	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	4.05
4		ドイツ	ALLIANZ SE-REG	保険	3.97
5		フランス	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.85
6		オランダ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	3.56
7		イタリア	ENEL SPA	公益事業	3.53
8		スイス	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	3.48
9		フランス	AXA SA	保険	3.35
10		ドイツ	SIEMENS AG-REG	資本財	3.25

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2019年は年初から6月末までの収益率です。

※収益率は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数についてお申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。販売会社によっては、償還乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをされる場合には、無手数料で受付ける場合があります。

（以下略）

<訂正後>

（略）

申込手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数についてお申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.85%となります。

販売会社によっては、償還乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをされる場合には、無手数料で受付ける場合があります。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2018年12月11日から2019年6月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2018年12月10日現在)	当特定期間末 (2019年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,749,143	19,963,102
親投資信託受益証券	1,357,075,775	1,308,617,165
流動資産合計	1,375,824,918	1,328,580,267
資産合計	1,375,824,918	1,328,580,267
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,859,857	2,714,315
未払解約金	259,352	321,684
未払受託者報酬	94,064	96,306
未払委託者報酬	1,787,210	1,829,801
未払利息	48	51
その他未払費用	28,208	28,882
流動負債合計	5,028,739	4,991,039
負債合計	5,028,739	4,991,039
純資産の部		
元本等		
元本	^{1, 2} 2,859,857,337	^{1, 2} 2,714,315,948
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	³ 1,489,061,158	³ 1,390,726,720
(分配準備積立金)	71,542,529	83,783,309
元本等合計	1,370,796,179	1,323,589,228
純資産合計	1,370,796,179	1,323,589,228
負債純資産合計	1,375,824,918	1,328,580,267

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前特定期間 自 2018年6月12日 至 2018年12月10日	当特定期間 自 2018年12月11日 至 2019年6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	58,590,414	52,541,390
営業収益合計	58,590,414	52,541,390
営業費用		
支払利息	6,783	7,534
受託者報酬	635,488	582,083
委託者報酬	1 12,074,223	1 11,059,465
その他費用	190,582	174,569
営業費用合計	12,907,076	11,823,651
営業利益又は営業損失()	71,497,490	40,717,739
経常利益又は経常損失()	71,497,490	40,717,739
当期純利益又は当期純損失()	71,497,490	40,717,739
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	80,356	1,037,063
期首剰余金又は期首欠損金()	1,454,312,581	1,489,061,158
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,807,604	82,207,672
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,807,604	82,207,672
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,619,466	6,925,098
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,619,466	6,925,098
分配金	2 17,358,869	2 16,628,812
期末剰余金又は期末欠損金()	1,489,061,158	1,390,726,720

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (2018年12月10日現在)		当特定期間末 (2019年6月10日現在)	
1 期首元本額	2,970,497,323円	1 期首元本額	2,859,857,337円
期中追加設定元本額	13,505,099円	期中追加設定元本額	13,519,394円
期中解約元本額	124,145,085円	期中解約元本額	159,060,783円
2 特定期間末における受益権の総数	2,859,857,337口	2 特定期間末における受益権の総数	2,714,315,948口
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,489,061,158円であります。	3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,390,726,720円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 2018年6月12日 至 2018年12月10日	
1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	2,186,410円
2 分配金の計算過程 (自 2018年6月12日 至 2018年7月10日)	計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(689,362円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,172,436円)、及び分配準備積立金(85,853,615円)より分配対象収益は109,715,413円(1万口当たり373円)であり、うち、2,937,660円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
分配金の計算過程 (自 2018年7月11日 至 2018年8月10日)	計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,559,182円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(23,029,978円)、及び分配準備積立金(82,887,177円)より分配対象収益は107,476,337円(1万口当たり368円)であり、うち、2,913,336円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
分配金の計算過程 (自 2018年8月11日 至 2018年9月10日)	

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(57,856円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,927,765円)、及び分配準備積立金(80,969,720円)より分配対象収益は103,955,341円(1万口当たり359円)であり、うち、2,894,206円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 2018年9月11日 至 2018年10月10日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(555,798円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,929,627円)、及び分配準備積立金(77,714,787円)より分配対象収益は101,200,212円(1万口当たり351円)であり、うち、2,881,974円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 2018年10月11日 至 2018年11月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,927,868円)、及び分配準備積立金(75,056,945円)より分配対象収益は97,984,813円(1万口当たり341円)であり、うち、2,871,836円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 2018年11月13日 至 2018年12月10日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,546,627円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,875,157円)、及び分配準備積立金(71,855,759円)より分配対象収益は97,277,543円(1万口当たり340円)であり、うち、2,859,857円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

当特定期間

自 2018年12月11日

至 2019年6月10日

1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額

2,001,365円

2 分配金の計算過程

(自 2018年12月11日 至 2019年1月10日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(22,742,894円)、及び分配準備積立金(70,963,430円)より分配対象収益は93,706,324円(1万口当たり330円)であり、うち、2,837,659円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 2019年1月11日 至 2019年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,329,552円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,558,155円）、及び分配準備積立金（67,436,537円）より分配対象収益は92,324,244円（1万口当たり328円）であり、うち、2,809,699円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 2019年2月13日 至 2019年3月11日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,526,087円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,541,326円）、及び分配準備積立金（66,557,593円）より分配対象収益は92,625,006円（1万口当たり331円）であり、うち、2,796,239円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 2019年3月12日 至 2019年4月10日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,435,417円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,228,137円）、及び分配準備積立金（66,124,855円）より分配対象収益は93,788,409円（1万口当たり341円）であり、うち、2,749,391円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 2019年4月11日 至 2019年5月10日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,544,032円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,046,409円）、及び分配準備積立金（68,098,428円）より分配対象収益は103,688,869円（1万口当たり380円）であり、うち、2,721,509円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 2019年5月11日 至 2019年6月10日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,837,866円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,054,538円）、及び分配準備積立金（78,659,758円）より分配対象収益は108,552,162円（1万口当たり399円）であり、うち、2,714,315円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (2018年12月10日現在)	当特定期間末 (2019年6月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

(有価証券に関する注記)

前特定期間末(2018年12月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	61,626,084
合計	61,626,084

当特定期間末(2019年6月10日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,164,575
合計	4,164,575

（デリバティブ取引に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

前特定期間末 (2018年12月10日現在)		当特定期間末 (2019年6月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.4793 円	一口当たり純資産額	0.4876 円
(一万口当たり純資産額	4,793 円)	(一万口当たり純資産額	4,876 円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド	1,343,411,524	1,308,617,165	
合計		1,343,411,524	1,308,617,165	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（2018年12月10日現在）	（2019年6月10日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		11,242,738	19,861,246
コール・ローン		30,960,695	43,657,003
株式		1,329,307,794	1,239,682,100
未収入金		-	681,814
未収配当金		3,704,574	4,762,953
流動資産合計		1,375,215,801	1,308,645,116
資産合計		1,375,215,801	1,308,645,116
負債の部			
流動負債			
未払金		18,074,816	-
未払利息		80	113
流動負債合計		18,074,896	113
負債合計		18,074,896	113
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	1,446,621,656	1,343,411,524
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	3	89,480,751	34,766,521
元本等合計		1,357,140,905	1,308,645,003
純資産合計		1,357,140,905	1,308,645,003
負債純資産合計		1,375,215,801	1,308,645,116

（注）親投資信託の計算期間は、原則として毎年2月1日から翌年1月31日までであります。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
--------------------	--

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

(2018年12月10日現在)	(2019年6月10日現在)
<p>1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">1,534,742,304円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">-円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">88,120,648円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）</p> <p style="text-align: right;">1,446,621,656円</p> <p style="text-align: right;">計 1,446,621,656円</p>	<p>1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">1,446,621,656円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">-円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">103,210,132円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）</p> <p style="text-align: right;">1,343,411,524円</p> <p style="text-align: right;">計 1,343,411,524円</p>
<p>2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,446,621,656口</p>	<p>2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,343,411,524口</p>
<p>3 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、89,480,751円であります。</p>	<p>3 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、34,766,521円であります。</p>

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。</p> <p>当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資金の受渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

.金融商品の時価等に関する事項

	（2018年12月10日現在）	（2019年6月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 -</p> <p>（3）上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 -</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p>

（有価証券に関する注記）

（2018年12月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	139,145,953
合計	139,145,953

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（2019年6月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	44,343,584
合計	44,343,584

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（2018年12月10日現在）		（2019年6月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.9381 円	一口当たり純資産額	0.9741 円
（一万口当たり純資産額	9,381 円）	（一万口当たり純資産額	9,741 円）

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	13,288	28.36	376,914.12	
	TOTAL SA	8,491	47.79	405,827.34	
	BASF SE	5,259	61.28	322,271.52	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	3,019	73.16	220,870.04	
	SIEMENS AG-REG	3,378	104.08	351,582.24	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4,013	47.60	191,038.86	
	LAGARDERE SCA	9,586	23.20	222,395.20	
	UNILEVER NV-CVA	8,214	54.14	444,705.96	
	SANOFI	5,468	78.32	428,253.76	
	ABN AMRO GROUP NV-CVA	8,731	19.09	166,718.44	
	BANCO SANTANDER SA	68,533	3.96	271,699.07	
	INTESA SANPAOLO	114,915	1.83	210,616.21	
	ALLIANZ SE-REG	2,024	204.30	413,503.20	
	AXA SA	15,645	22.40	350,448.00	
	NOKIA OYJ	18,247	4.44	81,062.29	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	23,836	15.38	366,788.36	
	ORANGE	20,518	13.72	281,609.55	
ENEL SPA	66,025	5.89	388,953.27		
ユーロ 小計		399,190		5,495,257.43 (674,982,470)	
英ポンド	RELX PLC	13,724	18.72	256,913.28	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	60,804	2.20	134,072.82	
	ASTRAZENECA PLC	4,071	60.28	245,399.88	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	15,887	15.65	248,663.32	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	356,100	0.57	205,149.21	
	AVIVA PLC	57,465	4.17	239,629.05	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	90,652	2.70	244,760.40	
	VODAFONE GROUP PLC	201,373	1.29	261,583.52	
	NATIONAL GRID PLC	36,644	8.22	301,543.47	
英ポンド 小計		836,720		2,137,714.95 (295,154,303)	
スイスフラン	ADECCO GROUP AG-REG	3,150	55.38	174,447.00	
	NESTLE SA-REG	7,786	101.40	789,500.40	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2,209	269.40	595,104.60	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,261	334.10	421,300.10	

スイスフラン 小計		14,406		1,980,352.10 (217,026,786)	
スウェーデン クローナ	NORDEA BANK ABP	23,516	68.91	1,620,487.56	
スウェーデンクローナ 小計		23,516		1,620,487.56 (18,700,426)	
デンマーク クローネ	NOVO NORDISK A/S-B	6,350	323.75	2,055,812.50	
デンマーククローネ 小計		6,350		2,055,812.50 (33,818,115)	
合 計		1,280,182		1,239,682,100 (1,239,682,100)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内書で表示しております。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式 18銘柄	100.0%	54.5%
英ポンド	株式 9銘柄	100.0%	23.8%
スイスフラン	株式 4銘柄	100.0%	17.5%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%	1.5%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%	2.7%

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】2019年6月28日

資産総額	1,325,989,679 円
負債総額	2,027,167 円
純資産総額（ - ）	1,323,962,512 円
発行済数量	2,700,120,104 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4903 円

（参考）

BNPパリバ欧州高配当・成長株式マザーファンドの現況

純資産額計算書 2019年6月28日

資産総額	1,317,040,276 円
負債総額	232 円
純資産総額（ - ）	1,317,040,044 円
発行済数量	1,343,411,524 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9804 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（2018年12月末現在）

資本金の額 1億円
 発行可能株式総数 500,000株
 発行済株式総数 169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年4月18日に2億5,000万円の増資
 2014年8月1日に2億5,000万円の減資
 2016年7月26日に2億5,000万円の増資
 2016年11月30日に2億5,000万円の減資
 2018年11月21日に4億円の増資
 2018年12月27日に4億円の減資

b. 委託会社等の機構（2018年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（2019年6月末現在）

資本金の額 1億円
 発行可能株式総数 500,000株
 発行済株式総数 169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年8月1日に2億5,000万円の減資
 2016年7月26日に2億5,000万円の増資
 2016年11月30日に2億5,000万円の減資
 2018年11月21日に4億円の増資
 2018年12月27日に4億円の減資

b. 委託会社等の機構（2019年6月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2019年6月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	28	2,085
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	285
単位型公社債投資信託	3	2
合計	36	2,373

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
資産の部					
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		899,569		963,987
前払費用			6,619		5,803
未収委託者報酬			347,529		262,888
未収運用受託報酬			133,177		122,500
未収収益			212,728		137,405
未収入金			4,398		5,486
未収消費税等			-		11,239
立替金			-		258
流動資産計			1,604,022		1,509,569
固定資産					
投資その他の資産			13,538		13,317
長期差入保証金		7,538		7,317	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			13,538		13,317
資産合計			1,617,560		1,522,887

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			18,346		21,990
未払金			366,244		371,969
未払手数料		75,196		56,009	
未払委託調査費		192,152		138,900	
その他未払金		98,895		177,059	
未払費用			108,139		121,056
未払法人税等			18,641		-
賞与引当金			114,767		121,990
役員賞与引当金			32,158		17,404
流動負債計			658,297		654,410
固定負債					
退職給付引当金			220,737		226,274
役員退職慰労引当金			8,667		10,796
資産除去債務			105,136		68,236
固定負債計			334,541		305,307
負債合計			992,838		959,717
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			846,165		1,324,722
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		796,165		1,274,722	
利益剰余金			321,443		861,552
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		321,443		861,552	
株主資本合計			624,722		563,169
純資産合計			624,722		563,169
負債・純資産合計			1,617,560		1,522,887

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,159,808		934,658
運用受託報酬			361,192		312,008
その他営業収益			728,121		489,510
営業収益計			2,249,122		1,736,178
営業費用					
支払手数料			365,682		275,559
広告宣伝費			308		227
調査費			501,938		458,746
調査研究費		35,350		27,501	
委託調査費		466,587		431,244	
委託計算費			103,101		76,749
営業雑経費			19,294		16,780
印刷費		15,420		12,901	
協会費		3,874		3,878	
営業費用計			990,325		828,063
一般管理費					
給料			785,053		788,640
役員報酬		35,499		39,830	
給料・手当		743,414		742,508	
賞与		6,139		6,301	
業務委託費			245,110		282,309
交際費			1,004		2,554
旅費交通費			23,400		16,264
租税公課			3,301		1,236
不動産賃借料			214,299		222,237
賞与引当金繰入額			111,178		114,460
役員賞与引当金繰入額			23,968		6,943
退職給付費用			51,592		53,804
役員退職慰労引当金繰入額			2,125		2,129
諸経費			151,004		157,211
一般管理費計			1,612,039		1,647,792
営業損失()			353,242		739,676

期別		第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				0		0
為替差益				-		1,529
雑益				4,244		1,904
営業外収益計				4,245		3,434
営業外費用						
株式交付費				-		2,800
為替差損				1,001		-
雑損失				-		265
営業外費用計				1,001		3,065
経常損失()				349,999		739,307
特別利益						
受贈益	* 1			500,000		-
資産除去債務履行差額				-		73,106
特別利益計				500,000		73,106
特別損失						
割増退職金				15,200		29,627
減損損失	* 2			-		161,924
特別損失計				15,200		191,551
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()				134,800		857,752
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		18,641		-	3,800	-
当期純利益又は当期純損失 ()				116,159		861,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

第20期

自 2017年1月1日

至 2017年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562
当期変動額								
当期純利益					116,159	116,159	116,159	116,159
当期変動額合計	-	-	-	-	116,159	116,159	116,159	116,159
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722

第21期

自 2018年1月1日

至 2018年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722
当期変動額								
新株の発行	400,000	400,000		400,000			800,000	800,000
減資	400,000		400,000	400,000			-	-
資本準備金の取崩		400,000	400,000	-			-	-
欠損填補			321,443	321,443	321,443	321,443	-	-
当期純損失					861,552	861,552	861,552	861,552
当期変動額合計	-	-	478,556	478,556	540,108	540,108	61,552	61,552
当期末残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	861,552	861,552	563,169	563,169

重要な会計方針

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>第21期</p> <p>自 2018年1月1日</p> <p>至 2018年12月31日</p>
<p>未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会） ・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会） <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ1：顧客との契約を識別する ステップ2：契約における履行義務を識別する ステップ3：取引価格を算定する ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する ステップ5：履行義務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する <p>(2) 適用予定日</p> <p>適用時期については、現在検討中であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 892,530千円</p>	<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 957,131千円</p>

（損益計算書関係）

第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日	第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日														
<p>* 1 当社の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。</p>	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 353 1401 470"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 設備</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物・ 器具備品</td> <td>161,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table border="1" data-bbox="778 792 1129 909"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>158,988 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,935 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,924 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円	建物	158,988 千円	器具備品	2,935 千円	合計	161,924 千円
用途	場所	種類	金額												
事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円												
建物	158,988 千円														
器具備品	2,935 千円														
合計	161,924 千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第20期				
自 2017年1月1日				
至 2017年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第21期				
自 2018年1月1日				
至 2018年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	80,000	-	169,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 80,000株は、2018年11月21日付のBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第20期		第21期	
自 2017年1月1日		自 2018年1月1日	
至 2017年12月31日		至 2018年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。		オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	158,690千円	1年内	86,736千円
1年超	4,255千円	1年超	-
合計	162,945千円	合計	86,736千円

1. 金融商品の状況に関する事項

第20期

自 2017年1月1日

至 2017年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (2017年12月31日現在)				
2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	899,569	899,569	-	
未収委託者報酬	347,529	347,529	-	
未収運用受託報酬	133,177	133,177	-	
未収収益	212,728	212,728	-	
資産計	1,593,004	1,593,004	-	
未払手数料	75,196	75,196	-	
未払委託調査費	192,152	192,152	-	
その他未払金	98,895	98,895	-	
未払費用	108,139	108,139	-	
負債計	474,383	474,383	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	-	-	-
未収委託者報酬	347,529	-	-	-
未収運用受託報酬	133,177	-	-	-
未収収益	212,728	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第21期

自 2018年1月1日

至 2018年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第21期 (2018年12月31日現在)				
2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	963,987	963,987	-	
未収委託者報酬	262,888	262,888	-	
未収運用受託報酬	122,500	122,500	-	
未収収益	137,405	137,405	-	
資産計	1,486,782	1,486,782	-	
未払手数料	56,009	56,009	-	
未払委託調査費	138,900	138,900	-	
その他未払金	177,059	177,059	-	
未払費用	121,056	121,056	-	
負債計	493,025	493,025	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963,987	-	-	-
未収委託者報酬	262,888	-	-	-
未収運用受託報酬	122,500	-	-	-
未収収益	137,405	-	-	-

（有価証券関係）

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
重要性が低いと記載を省略しております。	重要性が低いと記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,745千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	282,700千円	退職給付費用	21,847千円	退職給付の支払額	83,810千円	その他未払金への振替額	-	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	220,737千円	簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>6,843千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>226,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,230千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	220,737千円	退職給付費用	23,126千円	退職給付の支払額	10,745千円	その他未払金への振替額	6,843千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	226,274千円	簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円
退職給付引当金の期首残高	282,700千円																												
退職給付費用	21,847千円																												
退職給付の支払額	83,810千円																												
その他未払金への振替額	-																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	220,737千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円																												
退職給付引当金の期首残高	220,737千円																												
退職給付費用	23,126千円																												
退職給付の支払額	10,745千円																												
その他未払金への振替額	6,843千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	226,274千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円																												

(税効果会計関係)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
76,353	80,261
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
2,998	3,735
賞与引当金	賞与引当金
40,260	42,208
未払金	未払金
37,162	39,937
未払費用	未払費用
35,614	34,142
その他	その他
72,524	65,775
繰越欠損金	繰越欠損金
1,929,548	1,829,776
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,194,461	2,095,834
評価性引当額	評価性引当額
2,194,461	2,095,834
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
34.81%	34.81%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.82%	2.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.65%	6.65%
繰越欠損金の期限切れ	繰越欠損金の期限切れ
425.91%	425.91%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
453.42%	453.42%
その他	その他
2.95%	2.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
13.83%	13.83%
	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">103,910千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u><u>105,136千円</u></u></td> </tr> </table>	期首残高	103,910千円	時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>	期末残高	<u><u>105,136千円</u></u>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の貸室定期転貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を5年(原賃貸借契約期間)と見積もり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">105,136千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">106,377千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>68,236千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u><u>68,236千円</u></u></td> </tr> </table>	期首残高	105,136千円	時の経過による調整額	1,241千円	資産除去債務の履行による減少額	106,377千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>	期末残高	<u><u>68,236千円</u></u>
期首残高	103,910千円																
時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>																
期末残高	<u><u>105,136千円</u></u>																
期首残高	105,136千円																
時の経過による調整額	1,241千円																
資産除去債務の履行による減少額	106,377千円																
有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>																
期末残高	<u><u>68,236千円</u></u>																

（セグメント情報等）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,159,808	361,192	728,121	2,249,122
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,337,132	338,926	286,971	286,092	2,249,122
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（適格機関投資家専用）	357,556		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	338,926		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	286,971		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	934,658	312,008	489,510	1,736,178
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,087,151	269,893	229,453	149,680	1,736,178
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(適格機関投資家専用)	313,718		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	269,893		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	229,453		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

（関連当事者関係）

1．関連当事者との取引

第20期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	現金の贈与	受贈益(注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	145,057 183,869	未収収益 未収運用受託報酬	29,700 48,150
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	116,636 63,997	未収収益 未払費用	97,947 22,061
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	36,854	未払委託調査費	25,671

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジルLTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	59,781	未払委託調査費	37,683
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	35,280	未収運用受託報酬	19,381

第21期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注2）	800,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	229,453	未収収益	54,062
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	100,376 159,516	未収収益 未収運用受託報酬	34,651 34,212
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	96,902 101,771	未収収益 未払費用	21,410 37,076

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	118,498	未払費用	33,558
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	51,152	未払委託調査費	27,348
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	46,962	未払委託調査費	5,753
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	36,560	未収運用受託報酬	20,299

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

(注2) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1 株当たり情報)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日		第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
・ 1株当たり純資産	7,019円	・ 1株当たり純資産	3,332円
・ 1株当たり当期純利益	1,305円	・ 1株当たり当期純損失	8,792円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純利益	116,159千円	当期純損失	861,552千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	116,159千円	普通株式に係る当期純損失	861,552千円
期中平均株式数・普通株式	89,000株	期中平均株式数・普通株式	97,986株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容（1）受託会社及び（2）販売会社」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額：51,000百万円（2019年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
十六T T証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とちぎんT T証券株式会社	301百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
ほくほくT T証券株式会社	1,250百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営みます。

十六T T証券株式会社の資本金の額は、2019年6月3日現在のものです。

独立監査人の監査報告書

2019年3月11日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年7月31日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）の2018年12月11日から2019年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）の2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。